

交通・社会経済部門

Transport and Socioeconomic Research Division

1 はじめに

交通・社会経済部門では、交通政策が社会の厚生、福祉、経済成長により一層寄与することを目指し、調査研究、政策立案に取り組んでいます。

①全国道路・街路交通情勢調査や東京都市圏物資流動調査、沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査などの大規模交通統計調査、②AIやDXなどの最新技術の活用に取り組む業務、③ETC2.0プローブ情報を用いた渋滞対策や予防的な交通安全対策の検討、④AIオンデマンドバスや低速自動運転車両の普及・利用促進に向けた取組、⑤貨物車のプローブ情報などに基づく貨物車の走行実態の分析、⑥応用一般均衡モデルやWider Economic Impactsによる経済分析など、ICTやAIの最先端技術とビッグデータを活用した先進的な分析手法の開発・導入に挑戦しています。また、⑦国土交通省のPIARC世界道路会議への参加支援やISO/TC268/SC2（持続可能な都市とコミュニティ 持続可能なモビリティ及び輸送）への参画など、道路関連技術の国際化に貢献しています。

当部門の調査研究は、国土交通省など、国の行政機関からの委託調査を中心に実施しており、国、地域に対して分析結果を提供し、政策提言を行うことを目指しています。また、シンクタンクとしての技術力を向上させるために、様々な自主研究を通じた技術開発に力を入れています。

当部門は、約30名のスタッフで構成されており、交通統計調査や交通計画、交通安全、経済評価、物流などを専門とするグループマネージャーが調査研究活動を牽引しています。

2 主な研究活動

(1) 大規模交通統計調査

1) 全国道路・街路交通情勢調査

全国の道路と道路交通の実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについて基礎資料を得ることを目的として、国土交通省は、おおむね5年毎に全国道路・街路交通情勢調査を実施しています。当部門では、そのうち、自動車の運行状況などを調査する自動車起終点調査（OD調査）の設計やデータ作成を行っています。また、データを活用して自動車の使われ方やその変化についての分析、将来交通需要推計などを検討し、国の政策立案を支援しています。



図-1 自動車起終点調査の主な調査内容

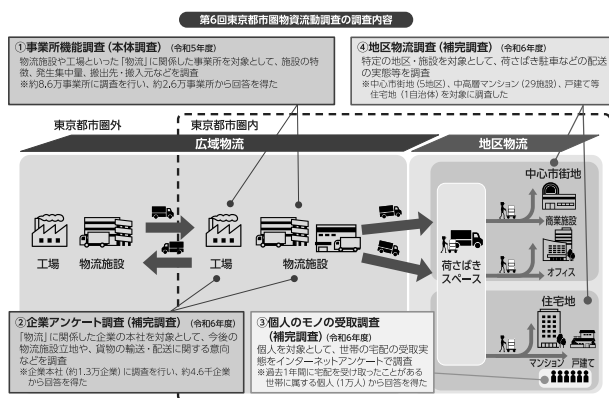


図-2 東京都市圏物資流動調査（本体調査）の概要

（出典：東京都市圏交通計画協議会ホームページ）

2) 東京都市圏物資流動調査

関東地方整備局及び関係各団体（1都6県5政令市4団体）で構成する東京都市圏交通計画協議会では、東京都市圏の「物」の流れを把握し、都市交通の観点から総合的な物流対策の検討を行うため、東京都市圏パーソントリップ調査の中間年に「東京都市圏物資流動調査」を実施しています。物流業界の人手不足への対応など、国を挙げての支援が必要とされる物流について、当部門では、実態を明らかにするための調査の企画段階から関与し、都市における物流の課題を明らかにするとともに、物流から見た将来の都市の望ましい姿を描き、課題の解決や目標の実現につながる施設整備、土地利用、道路整備、荷捌き対策など政策立案の支援を行っています。

3) 沖縄中南部都市圏パーソントリップ調査

長年にわたり、那覇市や沖縄市、うるま市など、沖縄県内の主要都市を含む中南部都市圏を対象としたパーソントリップ調査の支援を行っています。直近の調査である2023年（令和5年）に実施された第4回調査の実査において、発注者である沖縄県が「協力したくなる調査」のデザイナー－沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ調査の広報設計－として土木広報大賞2025の特別賞を受賞しました。調査の企画にあたった我々もこの受賞に一部貢献することができました。

「人」、「車」、「物」という様々な移動体の調査に関わっており、「大規模交通統計調査」のプロフェッショナルを自負しています。

(2) AI や DX などの最新技術の活用

1) 道路分野のDX

国土交通省では、道路システムのDX（xROAD）の一環として、道路に関する基礎的なデータを集約し円滑な活用を可能にするとともに、民間のオープンイノベーションを促進するための道路データプラットフォームの構築を進めており、2025年5月に一般公開されたところであります。当部門では、この道路データプラットフォームの構築・機能拡充を行うとともに、xROADに関する取組全体への助言やユースケースの検討などの支援を行っています。xROADの推進は単なるIT導入効果に留まらず、業務効率化と行政サービス向上の両立を可能にし、ひいては「人々の幸せの実現」に資する道路行政の展開を後押しするものです。道路システムのDXを戦略的に活用し、限ら



図-3 道路データプラットフォームの公開

（出典：国土交通省 記者発表（2025年5月12日）資料）



図-4 AI画像解析を用いた流動量推計例

れた経営資源で最大の公共サービス効果を発揮する「スマート行政」のモデルケースとなることが期待され、当研究所では引き続きこれを支援していきます。

2) AIの活用

AIを用いた画像解析では、画像に映った道路や自動車の位置をx-y軸の座標で表現することにより、ビデオ映像内で走行する車両の走行軌跡を時々刻々の動線データとしてテキストデータ化します。これを集計することで、ラウンドアバウトのような複雑な条件下においても、進行方向別の交通量や旅行速度を把握することができます。個々の車両の走行履歴を詳細に追跡することで、車線変更や路上駐車、逆走などの挙動も可視化でき、交通環境の客観的評価への活用が期待されます。近年ではAIモデルを用いた渋滞予測や、AI画像解析技術を用いたヒヤリハット検出のツール化など、社会実装に近い場面での研究・開発を支援しています。

(3) ビッグデータを活用した交通解析（渋滞・安全）

ETC2.0プローブ情報をはじめとする移動体のビッグデータを用いた交通状況のモニタリングとともに、渋滞要因や交通事故要因の分析、対策立案などを行っています。

例えば渋滞要因の分析の1つとして、ETC2.0プローブ情報を用いて信号2回待ち以上の発生頻度を判定するなど、客観的な事実に基づいた分析を行っています。渋滞対策の検討では、ミクロ交通シミュレーションを活用して各種代替案の評価、政策立案、住民合意形成の支援を行っています。

(4) 新たなモビリティサービスの社会実装支援

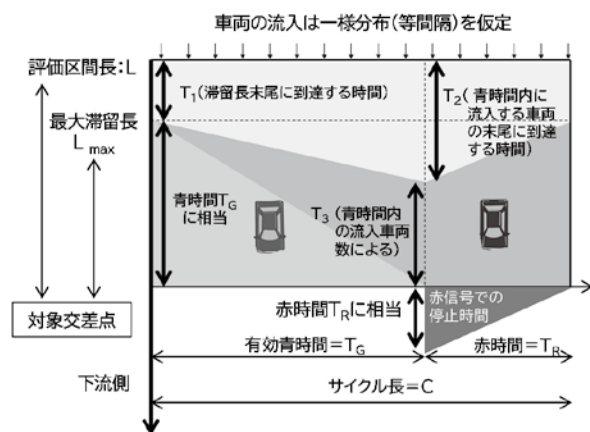
1) AIオンデマンドバスや低速自動運転車両の普及促進

自動運転車両の開発やIoT技術の進展により、都市・地方におけるモビリティのあり方が急速に変化しています。都市部では道路混雑やドライバー不足、地方部では高齢化の進行に伴う地域の交通サービスの縮小や交通弱者増加などの課題への対策として、IoTやAIを活用したMaaS、低速自動運転車両などの新たなモビリティサービスを活用し、地域のモビリティに関わる課題の解消を図る試みが各地で進められています。

当部門では、愛知県春日井市における新たなモビリティサービスの導入の検討などに、継続的に関わっています。代表的な郊外ニュータウンである愛知県春日井市の高蔵寺ニュータウンを対象に、自治体や大学、地元商業施設などと連携を図りながら、AIオンデマンドバスや低速自動運転車両の普及・利用促進に向けた取組、電動キックボードやシェアバイク、電動車いすなど多様なモビリティサービスの導入・連携に向け、モビリティ・ポートの設置やMaaSアプリを開発し、実証実験を行っています。また、春日井市におけるMaaSアプリを活用した公共交通利用促進や、タクシーの共同配車に関する実証実験にも取り組んでいます。

2) モビリティ・マネジメント

当部門では、交通渋滞や地域公共交通の維持・確保、環境問題や中心市街地の衰退など、「自家用車への過度な依存」に起因する諸問題を緩和・解決することを目指した「モビリティ・マネジメント (Mobility Management: MM)」の実践が始まった当初から、国や自治体からの受託業務を通して取り組んでいます。



ここで、

$$\text{最大滞留長 } L_{\max} = \frac{T_G}{T_S} \times S$$

$$T_1 = \frac{L - L_{\max}}{V}$$

$$T_2 = \frac{L - L_{\max} \times \frac{T_G}{C}}{V}$$

$$T_3 = T_S \times \frac{L_{\max} \times \frac{T_G}{C}}{S}$$

$$\begin{aligned} & \text{全ての車両が信号待ち1回以下で通過できると仮定} \\ & \text{した交通量を最大に設定した際の平均旅行速度} \\ & = \frac{L}{\frac{1}{2}(T_1 + T_2) + \frac{1}{2}(T_G + T_3) + \frac{1}{2} \cdot \frac{T_G^2}{C}} \end{aligned}$$

T_S : 平均車頭時間(=2秒) S : 平均車頭間隔(=7m) V : 規制速度

図-5 信号2回待ち以上の判定方法



写真-1 実証実験を行ったモビリティ・ポート
(JR 高蔵寺駅)



図-6 MaaS アプリを使ったバス乗車



図ー 7 宇都宮市における MM で制作したツール

例えば、2023年8月に開業した芳賀・宇都宮LRT（ライトライン）や、開業に併せ再編・新設された路線バスなどの利用促進を目指した宇都宮市のMM実施を支援しています。

この取組では、ライトライン沿線の地域住民・事業所・学校に対し、ウェブサイトや冊子、沿線マップなど様々なツールを制作し、ライトライン整備などによる「公共交通を選べる暮らし」を考えるきっかけを提供しています。

(5) 貨物車の走行実態の分析

近年、物流業界の2024年問題が注目されています。働き方改革関連法による労働規制の強化、トラック運転手の不足を背景に、物資の幹線輸送は、今後、一層の効率化を図ることが求められています。当部門では、貨物車のプローブ情報や特殊車両申請データなどに基づく貨物車の走行実態に関するデータ分析や、諸外国を含めた事例収集を行いながら、貨物車交通計画の立案支援を行っています。

(6) 経済評価

経済評価の分野に関しては、事業評価やストック効果の評価に取り組んでいます。



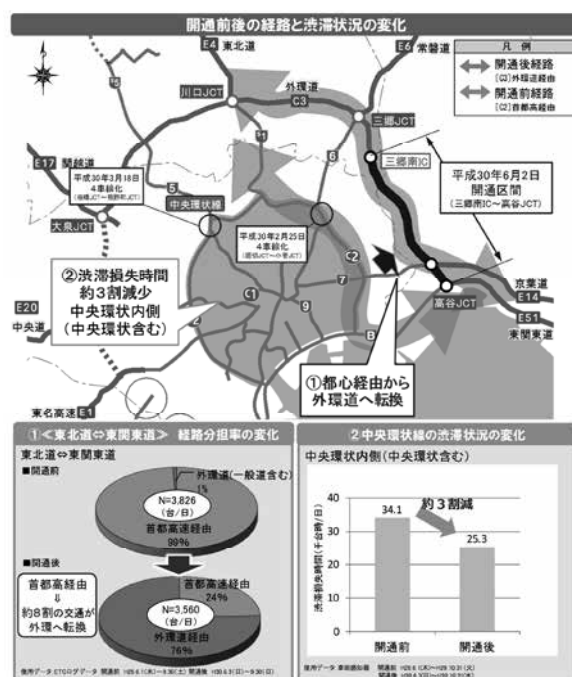
図ー 8 貨物車交通計画の立案イメージ

事業評価では、公共事業の投資効率が低下する中、評価の枠組みの検討として、多様な視点からの評価項目や、路線全体の一体評価の方法について検討しています。また個々の事業評価では、利用者便益の具体例として、地域の固有の効果を計測します。例えば、冬期の豪雪地域における到着時間の信頼性の計測や、ヒアリングを通じた地場産業の輸送効率化の可能性の検証があります。道路の効果を定量的に分かりやすく伝え、「見える化」することに注力しています。

ストック効果に関しては、外部効果やエビデンスの計測に取り組んでいます。外部効果は、諸外国の費用便益分析マニュアルを参考に、交通利便性の向上に伴う生産増加に着眼し、合理的な計測方法を検討しています。エビデンスは、社会資本整備による人口定着や雇用者の増加、観光入込客の増加を供用前後のデータを用いて統計的に検証し、公共投資の必要性を示しています。

(7) 国際道路技術協力

世界道路協会（PIARC：Permanent International Association of Road Congress）は、道路の建設・改良・維持・利用の促進と、世界全体の道路技術及び道路交通政策の向上を目的として設立された国際機関です。日本は、技術委員会などを通じてその活動に積極的に参画しています。当部門では、PIARCをはじめとする道路



図ー 9 東京外かく環状道路の整備効果

(出典：関東地方整備局記者発表資料（2019年1月9日）)



写真－2 PIARC 道路統計委員会（2024 年 10 月）

関係国際機関や海外諸国の道路技術・道路政策に関する情報収集、国際会議における日本の道路施策などの発表資料作成、現地での運営補助などによって国土交通省の国際的な活動を支援しています。

3 社会貢献活動

（1）交通計画の基礎技術に関する普及啓蒙活動

交通計画の基礎的な技術について、セミナーや講習会などの活動を行っています。これまで、モビリティ・マネジメント技術講習会（毎年開催）やIT交通データに関するシンポジウムなどを開催しています。

（2）学会などの活動

土木学会や交通工学研究会などの委員会活動にも積極的に貢献しています。

- ・土木計画学研究委員会（土木と学校教育フォーラム、社会課題解決のためのゲーミフィケーション活用研究小委員会、土木計画学におけるマクロ経済モデルの活用に関する研究小委員会、ヒヤリハット情報を活用した歩行者・自転車の交通安全管理の実践に関する研究小

委員会）

- ・交通工学研究会（編集委員会、資格委員会、学術小委員会、交通工学ハンドブック改訂小委員会）
- ・日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）実行委員会
- ・World Road Association (PIARC) Sustainable Multimodality in Urban Regions Technical Committee
- ・ISO/TC268/SC2 WG 対応国内分科会

（3）自主研究活動（R&D）

様々な自主研究を通じて、技術力の向上に努めています（下記は過去数年間の活動）。

- ・新モビリティ導入影響評価のためのマルチモードシミュレーター開発
- ・Wi-Fiパケットセンサーの性能検証
- ・都市物流施策の評価モデル・評価手法の開発
- ・携帯電話GPSによるODデータの活用可能性に関する研究
- ・経済分析の精度向上に関する検討
- ・PTV Visum・Vissimによる連動した交通量配分と交通流ミクロシミュレーションの研究
- ・受託業務の広報冊子の作成
- ・BS（行動科学）に基づく「伝え方」研究
- ・交通データの国際比較
- ・新モビリティ導入影響評価のためのマルチモードシミュレーター開発
- ・動的課金を考慮した交通マネジメント研究
- ・MaaSの先進都市横断研究
- ・トヨタコネクティッドデータ活用検討
- ・ネットワークデータ活用技術開発
- ・モビリティハブの多様な評価モデルの開発
- ・物流2.0（全所横断型のR&Dとして実施）